

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社

コード番号 9962 URL <http://www.misumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 三枝 匡

問合せ先責任者 (役職名) ファイナンス室ジェネラルマネージャー (氏名) 北川 恵

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-3647-7124

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	17,782	△44.5	242	△94.0	183	△95.5	△204	—
21年3月期第1四半期	32,039	—	4,040	—	4,064	—	2,302	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.31	—
21年3月期第1四半期	25.99	25.91

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	84,484	72,191	85.2	812.54
21年3月期	86,079	71,853	83.3	808.90

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 72,018百万円 21年3月期 71,696百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	3.00	13.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		2.00	—	4.30	6.30

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	39,000	△38.7	1,000	△88.1	1,000	△88.3	200	△96.0	2.26
通期	83,000	△24.6	5,000	△54.6	5,000	△53.0	2,200	△53.1	24.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 89,018,684株 21年3月期 89,018,684株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 384,356株 21年3月期 384,366株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 88,634,393株 21年3月期第1四半期 88,573,856株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前年度からの深刻な景気の低迷が続く中、企業の生産に回復の兆しが見られ株価も3月を底として反転をみせるなど、「景気底打ち」と判断される状況となりました。

経済産業省発表の鉱工業生産は5月において3ヶ月連続の増産となり、4-6月は+8.6%と過去最大の前期比伸び率となる見通しです。在庫指数も4-6月に97から95に改善しており、日経平均株価も22.8%上昇、政府は「景気は1-3月期に底を打った」と発表しました。

しかし日銀短観(6月)において生産・営業用設備判断DIは3月調査時よりもさらに3ポイント悪化するなど、企業の設備余剰感は強まっています。5月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比△3.0%と3ヶ月連続減少、同「外需」についても前月比△13.3%と減少傾向に歯止めがかかっていません。世界的に景気の持ち直し感が広がる中であっても、内外企業は設備投資に対する慎重な姿勢を崩していない状況となっています。

当社の顧客である機械製造業界においても、設備投資を抑制する一方、製造コストの一層の低減を図るべく商品ラインの入れ換え・製造工程の合理化などに注力しています。これら顧客の動きに対応して、当社は経費の見直しと削減、製造と流通のさらなる合理化、顧客の設計コストを省く新商品開発、技術者の省力化を実現するインターネット受注システムの導入、顧客の在庫圧縮を実現する短納期化などの取組を一層加速させてまいりました。また価格体系についても見直しを行い、一部赤字商品については価格の適正化を図りました。

このような施策の結果、設備投資の減少が続いている市況にあつて、売上高は自動化学業で対前年同期比△46.7%の減収、当社グループ全体では△44.5%の減収となりました。この結果、連結売上高は、17億8千2百万円、対前年同期比で142億5千7百万円の減収となりました。利益面につきましては、営業利益は2億4千2百万円、対前年同期比で37億9千7百万円(△94.0%)の減益、経常利益は、1億8千3百万円、対前年同期比で38億8千1百万円(△95.5%)の減益、四半期純損益は2億4百万円の純損失、対前年同期比で25億7百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。当連結会計年度より「光関連事業」を「自動化学業」に含め、前期まで5区分であった事業の種類別セグメントを4区分に変更しております。なお、当該セグメント区分の前期業績数値は、変更後の新たな区分を基準とした数値に置き換えて表示しています。

・事業別セグメントの業績

①自動化学業

自動車・液晶・半導体関連といった主要顧客層においては、今四半期において生産は回復させているものの、設備投資については大幅な縮小措置を継続しているところが多くなっています。主要顧客は景気先行きが不透明であることから設備投資について極めて慎重になっています。海外においては欧米の回復が遅れている一方、アジアにおいて復調の兆しがでています。これらの影響を大きく受け、売上高は97億3千9百万円となり、前年同期比では85億3千万円(△46.7%)の減収となりました。営業利益は急激な売上減の影響を受け、4億2千6百万円となり、前年同期比では26億6百万円(△85.9%)の減益となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、自動車・弱電関連業界の設備投資減少の影響を大きく受けています。アジアを中心に設備投資回復の兆しが見られ、国内の遅い回復の影響を緩和しています。売上高は48億3千1百万円となり、前年同期比では34億2千5百万円(△41.5%)の減収となりました。営業損益は、前年同期比では9億1千7百万円減益し、1億2千6百万円の営業損失となりました。

③エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、半導体生産設備投資やシステム投資減少の影響を受けています。売上高は14億4千1百万円となり、前年同期比では15億9千2百万円の減収(△52.5%)となりました。営業利益は2千4百万円となり、前年同期比では2億4千7百万円の減益(△91.0%)となりました。

④多角化事業

多角化事業は、機械加工用工具関連事業(ツール事業部担当)、及び動物病院向け医療消耗品関連事業(㈱プロミクロス)より構成されています。売上高は17億6千9百万円となり、前年同期比では7億8百万円(△28.6%)の減収となりました。営業利益は4千万円となり、前年同期比では2千6百万円(△39.0%)の減益となりました。

・所在地別セグメントの業績

①日本

日本国内における売上は、自動車・液晶・半導体関連など主要顧客層すべてにわたり低調に推移しました。外部顧客向け売上高は138億2千8百万円となり、前年同期比では117億4千9百万円(△45.9%)の減収となりました。営業利益は7億6千1百万円となり、前年同期比では29億4千万円(△79.4%)の減益となりました。

②アジア諸国

アジア諸国においては、日本よりも早い生産復調の兆しはあるものの、設備投資は前年に比べ大きな減少となっています。中国のGDP成長率は09年は8%と前年比△1%に留まる見通しですが、景気刺激策効果は国内インフラ関連中心に現れており、機械設備・輸出関連投資への波及は遅れています。当社現地法人においては、売上の急減、円高進行による収益の圧迫が顕著にあらわれました。外部顧客向け売上高は27億2千1百万円となり、前年同期比では18億7千9百万円(△40.9%)の減収となりました。一方、営業損益については、前年同期比では8億7百万円減益し、3億4千9百万円の営業損失となりました。

③北米・南米

米国においては失業率の上昇に歯止めがかからず、2009年6月失業率が9.5%となり過去10年で最高となるなど、景況感に回復は見られません。米大手自動車会社の破綻は部品メーカーなど関係産業全般へ波及しており、設備投資は低調に推移しています。外部顧客向け売上高は7億6百万円となり、前年同期比では3億8千3百万円(△35.2%)の減収となりました。一方、営業損益については、前年同期比では8千7百万円減益し、9千2百万円の営業損失となりました。

④ヨーロッパ

5月のユーロ圏鉱工業受注指数(季節調整済み)は前月比0.2%低下するなど、欧州においても景気回復の足どりは重く、投資の低迷が続いています。外部顧客向け売上高は5億2千6百万円となり、前年同期比では2億4千5百万円(△31.8%)の減収となりました。一方、営業損益については、前年同期比では1億2千3百万円減益し、7千4百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ15億9千4百万円減少し、844億8千4百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産が19億3千7百万円減少したこと、有形固定資産が1億8千8百万円増加したこと、無形固定資産が1億9千万円減少したこと、及び投資その他の資産が3億4千4百万円増加したことなどです。

総負債は前連結会計年度末に比べ19億3千3百万円減少し、122億9千2百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等の減少14億6千1百万円、賞与引当金の減少7億5千6百万円などにより流動負債が19億7千7百万円減少したことです。

純資産は前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円増加し、721億9千1百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が4億7千5百万円減少したことなどにより株主資本が4億7千5百万円減少したこと、為替換算調整勘定等の評価・換算差額が7億9千8百万円増加したことです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.3%から85.2%となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億9千3百万円減少し、221億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億5千7百万円の純収入となりました(前年同四半期は1億5百万円の純収入)。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が2億2千8百万円になったこと、減価償却費4億3千万円、のれん償却額1億8千4百万円、為替差損1億8千2百万円、売上債権が20億5千万円減少したこと、未払経費等が2億1千万円増加したこと、及び法人税等の支払額が18億3千2百万円であったことです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億1千5百万円の支出となりました(前年同四半期は20億8千5百万円の純収入)。この主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が35億1千1百万円であったこと、有価証券の売却及び償還による収入が35億円、固定資産の取得による支出が5億8千6百万円、定期預金の預入による支出が9億7千9百万円、及び定期預金の払戻による収入が1億6千4百万円であったことです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9千8百万円の支出となりました(前年同四半期は9億7千4百万円の支出)。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出が3千2百万円であったこと、配当金の支払として2億6千5百万円を支出したことです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・表示方法の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの項目として記載しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、取引の状況に即した記載とするため、当第1四半期連結累計期間より「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」として表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの項目として記載しておりました「有価証券の売却による収入」は、取引の状況に即した記載とするため、当第1四半期連結累計期間より「有価証券の売却及び償還による収入」として表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,664	23,357
受取手形及び売掛金	15,034	16,890
有価証券	5,420	5,385
商品及び製品	7,329	7,939
仕掛品	998	1,039
原材料及び貯蔵品	2,836	2,516
その他	2,449	2,564
貸倒引当金	△85	△109
流動資産合計	57,647	59,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,517	4,579
機械装置及び運搬具（純額）	3,581	3,448
土地	4,228	4,229
その他（純額）	839	720
有形固定資産合計	13,166	12,977
無形固定資産		
ソフトウェア	2,034	2,045
のれん	1,223	1,408
その他	123	119
無形固定資産合計	3,381	3,572
投資その他の資産		
投資有価証券	6,619	6,474
その他	3,812	3,612
貸倒引当金	△142	△142
投資その他の資産合計	10,288	9,944
固定資産合計	26,837	26,494
資産合計	84,484	86,079

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,464	4,410
短期借入金	1,431	1,432
未払法人税等	485	1,947
賞与引当金	187	943
その他	2,711	2,525
流動負債合計	9,280	11,258
固定負債		
長期借入金	397	430
退職給付引当金	1,663	1,607
役員退職慰労引当金	657	641
その他	293	288
固定負債合計	3,012	2,967
負債合計	12,292	14,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,681	4,681
資本剰余金	14,453	14,453
利益剰余金	54,887	55,363
自己株式	△649	△649
株主資本合計	73,373	73,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	0
為替換算調整勘定	△1,412	△2,153
評価・換算差額等合計	△1,354	△2,152
新株予約権	173	157
純資産合計	72,191	71,853
負債純資産合計	84,484	86,079

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	32,039	17,782
売上原価	19,612	11,276
売上総利益	12,427	6,505
販売費及び一般管理費	8,387	6,262
営業利益	4,040	242
営業外収益		
受取利息	50	46
雑収入	69	35
営業外収益合計	120	82
営業外費用		
為替差損	61	72
雑損失	35	69
営業外費用合計	96	141
経常利益	4,064	183
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	4
賞与引当金戻入額	—	40
その他	0	1
特別利益合計	0	45
特別損失		
固定資産除却損	6	0
固定資産売却損	—	0
関係会社清算損	5	—
その他	0	—
特別損失合計	12	0
税金等調整前四半期純利益	4,052	228
法人税、住民税及び事業税	1,805	374
法人税等調整額	△54	59
法人税等合計	1,750	433
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,302	△204



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,052	228
減価償却費	413	430
のれん償却額	184	184
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△481	△709
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77	△122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△26
受取利息及び受取配当金	△62	△55
支払利息	8	6
株式交付費	0	—
株式報酬費用	2	16
為替差損益 (△は益)	103	△182
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△3
有価証券評価損益 (△は益)	—	10
関係会社清算損益 (△は益)	5	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産除却損	6	0
リース解約損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4	2,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△778	452
未払消費税等の増減額 (△は減少)	86	231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△467	△125
その他の資産の増減額 (△は増加)	△64	84
未払債務の増減額 (△は減少)	364	210
小計	3,317	2,746
利息及び配当金の受取額	102	57
利息の支払額	△6	△13
リース解約による支出	△0	—
法人税等の支払額	△3,307	△1,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	105	957

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△504	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△3,511
有価証券の売却による収入	3,500	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	3,500
固定資産の取得による支出	△619	△586
固定資産の売却による収入	0	5
貸付金の回収による収入	1	1
保険積立金の積立による支出	△1	△1
定期預金の預入による支出	△319	△979
定期預金の払戻による収入	27	164
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△18
敷金及び保証金の回収による収入	5	5
その他	△3	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,085</b>	<b>△1,415</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△0
長期借入金の返済による支出	△33	△32
株式の発行による収入	121	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△1,062	△265
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△974</b>	<b>△298</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	229
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,271</b>	<b>△527</b>
現金及び現金同等物の期首残高	17,636	22,670
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△9</b>	<b>△35</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,898	22,107

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	自動化事業 (百万円)	金型 部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	光関連事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,033	8,257	3,033	1,235	2,478	32,039	—	32,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,033	8,257	3,033	1,235	2,478	32,039	—	32,039
営業利益	2,864	790	272	168	67	4,163	(123)	4,040

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
自動化事業	リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレーム等
金型部品事業	パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド等
エレクトロニクス事業	接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等
光関連事業	ステージ、デバイス用ステージユニット、調芯システム、光センサー等
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(123百万円)は、全額がのれん償却額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	自動化事業 (百万円)	金型 部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,739	4,831	1,441	1,769	17,782	—	17,782
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,739	4,831	1,441	1,769	17,782	—	17,782
営業利益又は 営業損失(△)	426	△126	24	40	365	(123)	242

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
自動化事業	リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレーム、ステージ等
金型部品事業	パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド等
エレクトロニクス事業	接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(123百万円)は、全額がのれん償却額であります。

4 事業区分の変更

事業区分については、商品の系列及び市場の類似性を考慮しておりますが、当第1四半期連結累計期間より「光関連事業」の全事業を「自動化事業」に含め、事業区分を前期の5区分から4区分に変更しております。この変更は、近年「光関連事業」において顧客層・商品内容共に「自動化事業」と一致する度合いが高まり今後もこの傾向が続くと予想されること、また「光関連事業」における光関連売上が近年著しく減少し事業区分における重要性が乏しくなってきたこと、及び、経営管理上における事業群別も当期より「光関連事業」を「自動化事業」に含めていることなどから、事業の実態に即した事業区分とすべく変更したものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は下記の通りになります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	自動化事業 (百万円)	金型 部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,269	8,257	3,033	2,478	32,039	—	32,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,269	8,257	3,033	2,478	32,039	—	32,039
営業利益	3,033	790	272	67	4,163	(123)	4,040

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,577	4,601	1,089	771	32,039	—	32,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,999	1,272	0	5	5,277	(5,277)	—
計	29,576	5,873	1,089	777	37,317	(5,277)	32,039
営業利益又は 営業損失(△)	3,701	457	△5	49	4,203	(163)	4,040

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(137百万円)は、全額がのれん償却額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,828	2,721	706	526	17,782	—	17,782
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,568	482	0	—	3,051	(3,051)	—
計	16,396	3,203	706	526	20,833	(3,051)	17,782
営業利益又は 営業損失(△)	761	△349	△92	△74	244	(1)	242

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(137百万円)は、全額がのれん償却額であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	5,055	1,199	811	7,066
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	32,039
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	3.7	2.5	22.1

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国  
 (2)北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国  
 (3)ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	3,053	761	556	4,370
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	17,782
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	4.3	3.1	24.6

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国  
 (2)北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国  
 (3)ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。